



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井川 幸広
(氏名) 黒崎 淳
配当支払開始予定日

TEL 03-4550-0011
平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	22,926	11.2	1,296	18.6	1,320	20.9	744	51.5
26年2月期	20,612	17.6	1,092	10.1	1,092	5.5	491	46.8

(注) 包括利益 27年2月期 1,421百万円 (122.4%) 26年2月期 639百万円 (43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	35.09	34.52	17.0	15.0	5.7
26年2月期	22.81	22.52	13.1	14.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △0百万円 26年2月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	9,052	5,140	52.6	229.00
26年2月期	8,551	4,318	46.8	185.70

(参考) 自己資本 27年2月期 4,758百万円 26年2月期 3,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,350	△13	△556	3,157
26年2月期	633	△325	△37	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	22.1	2.2
27年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	148	19.9	3.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	6.0	900	△3.1	900	△4.4	450	△14.9	21.23
通期	25,000	9.0	1,500	15.7	1,500	13.6	800	7.5	37.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	22,609,000 株	26年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,829,100 株	26年2月期	1,080,900 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	21,200,729 株	26年2月期	21,528,100 株

(注) 自己株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(27年2月期:420,000株、26年2月期:一株)を含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	14,339	8.3	803	4.1	820	5.9	499	44.3
26年2月期	13,236	18.2	772	24.4	774	23.3	346	89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	23.58	23.19
26年2月期	16.09	15.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	7,023	4,171	58.9	198.94
26年2月期	5,453	3,672	66.8	169.32

(参考) 自己資本 27年2月期 4,133百万円 26年2月期 3,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
1 経営成績に関する分析	4
2 財政状態に関する分析	7
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
4 事業等のリスク	8
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、企業の設備投資や個人消費は想定より低く推移しており、消費税率の再引上げ時期が延期となる等、先行きに不透明な状況が見られました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高22,926百万円（前年同期比111.2%）、営業利益1,296百万円（前年同期比118.6%）、経常利益1,320百万円（前年同期比120.9%）、当期純利益744百万円（前年同期比151.5%）となり、全ての項目において過去最高の業績となりました。

なお、平成26年9月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、期初公表いたしました各利益項目を上方修正した通期業績予想に対しましては、当期純利益においては予想を上回りましたが、営業利益及び経常利益につきましては予想を下回る結果となりました。これは主に当社において、TV番組制作の受託がレギュラー番組及び特別番組ともに急速に拡大し業績に寄与する一方で、制作体制構築が追いつかず一部の番組において当初想定していた利益を確保できなかったこと、またゲーム・アプリ分野における自社開発事業の拡大及び制作受注の増加に伴う拠点拡充等の積極投資を当第3四半期に実施いたしました。平成26年9月以降の遊技機開発に関する規制強化の流れを受け、一部開発案件の進捗が大幅に遅れたこと等によるものです。当連結会計年度に構築した体制をより一層強化し、今後の成長に繋げてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。各領域において展開する派遣稼働人数が過去最高に達し、事業が順調に伸長しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組がレギュラー番組、特別番組ともに増加し、事業が拡大している一方で、一部不採算案件が発生しており、制作体制の再構築をはかっております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、昨年9月よりゲームクリエイターが常駐する制作ルームをこれまでの3倍の規模に拡張し、自社開発機能及び制作受託機能を強化しております。

Web分野においては、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加している他、求人サイトやグルメサイト、大手ポータルサイトの取材・撮影・制作案件等が増加しており、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。昨年9月より、クリエイティブに特化したクラウドソーシング「クリエイターズシップ」を開始する等、サービスの多様化を進めております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化が定着いたしました。また、昨年より開始した作家エージェンシーにおいては、117名の作家をネットワークし、累計400万部を超える大ベストセラー小説、宮部みゆき氏の『模倣犯』の海外電子配信を開始する等、事業の基盤が着実に整いつつあります。

前連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の黒字化が定着いたしました。

また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、事業の立ち上げに向けた取り組みを加速しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高14,312百万円（前年同期比108.3%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,274百万円（前年同期比109.9%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。

医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が堅調に推移いたしました。昨年9月には、営業強化の観点より神奈川県横浜市に南関東支社を開設し、全国13拠点の体制により、医療機関・医師に対するFace to Faceのきめ細やかなサービスを更に充実いたしました。また、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）を通し、途上国の子どもたちへポリオワクチン支援を行う「GOOD HAND s プロジェクト」を実施しており、昨年8月に寄付贈呈式を行いました。

これらの結果、医療分野は売上高2,731百万円（前年同期比107.5%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ITエンジニアの派遣事業やビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が7,500名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化した株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。また、アパレル販売職の年収を査定するWebコンテンツのリリースやファッションブランド経営者向け研修を実施する等、業界での認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高2,607百万円（前年同期比138.9%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の下落や雇用情勢の改善等、景気回復に向けて明るい兆しがある一方で、個人消費の伸び悩み等により、景気の拡大ペースが減速することが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。また、各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

エンタテインメント分野、ビジネス分野における堅調なクリエイター・ニーズに対応し、中核であるクリエイター・エージェンシー事業の強化をはかってまいります。既存事業の安定した成長に加え、新規事業（作家、オンラインクリエイター、建築、ファッション）への取り組みを強化し、収益化をはかってまいります。一昨年より事業開始したオンラインクリエイターへの取り組みにおいては、動画再生数の増加に繋がる施策を強化し、強固な事業基盤を構築してまいります。また、建築エージェンシーにおいては、全国賃貸管理ビジネス協会との連携により、プロデュース需要が急増しており、体制を強化し加速度的な成長をを目指してまいります。また、日本のコンテンツの海外市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野（韓国）

TV分野を中心としたエージェンシー事業においては、プロダクション機能をより一層強化することで、韓国のメディア業界における存在感を高めてまいります。

トップクリエイターのマネジメント、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業及びファッション分野におけるエージェンシー事業展開等を通じ、クリエイティブ分野（日本）と同様に、クリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化をはかるため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充をはかってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ その他

[IT] IT技術者育成・派遣への取り組みを強化するとともに、3DCGによる可視化ソリューション技術を活用したビジュアライゼーション事業の拡大に注力することにより、収益基盤の再構築をはかってまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[会計] 各種セミナー・イベント等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、収益力強化を目指してまいります。

[ファッション] 株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウを活かして、人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[他] 広告分野における人材事業を強化することを目的に、「広告転職.com」を運営する株式会社トータルブレインの人材関連事業を会社分割により新たに設立される株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、平成27年4月に連結子会社化いたしました。当社とのシナジー効果の発揮により、収益力の強化を目指してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高25,000百万円（対前期比109.0%）、営業利益1,500百万円（対前期比115.7%）、経常利益1,500百万円（対前期比113.6%）、当期純利益800百万円（対前期比107.5%）を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,515百万円(前連結会計年度末比530百万円の減少)となりました。これは、主としてIT分野における受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,537百万円(前連結会計年度末比1,032百万円の増加)となりました。これは、主として出資先であるシリコンスタジオ株式会社の株式上場に伴い投資有価証券の連結貸借対照表価額が増加したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,426百万円(前連結会計年度末比636百万円の減少)となりました。これは、主としてIT分野における営業未払金が減少したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、485百万円(前連結会計年度末比315百万円の増加)となりました。これは、主として出資先であるシリコンスタジオ株式会社の株式上場に伴い投資有価証券の評価差額が増加し、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,140百万円(前連結会計年度末比822百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び出資先であるシリコンスタジオ株式会社の株式上場に伴うその他有価証券評価差額金の増加、並びに自己株式の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,350百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー556百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し3,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,305百万円、減価償却費127百万円、売上債権の減少額1,273百万円、その他の負債の増加額535百万円、貸倒引当金の減少額96百万円、たな卸資産の増加額54百万円、仕入債務の減少額1,270百万円及び法人税等の支払額477百万円等により1,350百万円の収入(前連結会計年度は633百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入326百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円及び敷金保証金の増加等に伴うその他の支出190百万円等により13百万円の支出(前連結会計年度は325百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出484百万円、短期借入金の増加額50百万円及び配当金の支払額107百万円等により556百万円の支出(前連結会計年度は37百万円の支出)となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成26年4月3日付「平成26年2月期 決算短信」において1株につき期末配当金を6円と発表しておりましたが、業績の動向及び配当性向等を総合的に勘案し、上記基本方針に基づき、1株につき7円とすることを予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を8円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッションの各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行っております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、平成24年10月1日に施行された労働者派遣法改正法が当社業績に与える影響は限定的でありましたが、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションやイベント・セミナー等を通じた各種施策や既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッションの各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上をはかるため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開、電子書籍、YouTube等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、政府の経済政策及び金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が進む一方で、企業の設備投資や個人消費は想定より低く推移する等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,474	3,293,362
受取手形及び売掛金	3,915,136	2,757,906
仕掛品	51,617	105,996
貯蔵品	1,665	2,153
繰延税金資産	154,278	154,614
その他	160,062	215,676
貸倒引当金	△25,264	△14,476
流動資産合計	7,045,969	6,515,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,497	330,354
減価償却累計額	△160,547	△184,072
建物及び構築物(純額)	129,949	146,282
機械装置及び運搬具	5,043	5,569
減価償却累計額	△3,236	△4,495
機械装置及び運搬具(純額)	1,806	1,074
土地	2,211	2,215
工具、器具及び備品	292,408	304,355
減価償却累計額	△220,388	△241,420
工具、器具及び備品(純額)	72,020	62,935
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△10,328	△14,032
リース資産(純額)	8,188	4,485
有形固定資産合計	214,176	216,992
無形固定資産		
のれん	93,892	61,482
ソフトウェア	208,265	223,284
その他	10,719	22,215
無形固定資産合計	312,876	306,982
投資その他の資産		
投資有価証券	190,401	1,117,174
長期貸付金	3,984	4,400
敷金及び保証金	506,220	596,875
繰延税金資産	7,844	3,725
その他	642,376	576,628
貸倒引当金	△370,624	△285,452
投資損失引当金	△2,196	—
投資その他の資産合計	978,005	2,013,352
固定資産合計	1,505,059	2,537,328
資産合計	8,551,028	9,052,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,468,066	1,218,271
1年内返済予定の長期借入金	12,028	11,628
短期借入金	450,000	500,000
リース債務	3,888	1,490
未払法人税等	185,335	194,412
未払消費税等	264,378	509,226
前受金	92,343	107,008
賞与引当金	146,850	136,365
保証履行引当金	7,232	6,556
工事損失引当金	—	7,000
その他	432,738	734,396
流動負債合計	4,062,861	3,426,356
固定負債		
長期借入金	63,491	52,498
長期未払金	594	356
リース債務	4,709	3,353
退職給付引当金	99,143	—
退職給付に係る負債	—	105,908
繰延税金負債	1,720	323,201
固定負債合計	169,658	485,317
負債合計	4,232,520	3,911,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,248,532	1,884,922
自己株式	△246,809	△731,090
株主資本合計	3,912,002	4,064,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,668	646,481
為替換算調整勘定	20,040	47,983
その他の包括利益累計額合計	85,708	694,465
新株予約権	27,330	37,269
少数株主持分	293,466	345,043
純資産合計	4,318,508	5,140,888
負債純資産合計	8,551,028	9,052,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	20,612,009	22,926,036
売上原価	14,220,164	15,685,785
売上総利益	6,391,845	7,240,250
販売費及び一般管理費	5,299,271	5,943,929
営業利益	1,092,573	1,296,320
営業外収益		
受取利息	8,195	6,388
受取配当金	890	3,713
保険解約返戻金	834	4,285
受取手数料	2,091	—
助成金収入	2,010	7,159
投資事業組合運用益	—	6,708
その他	3,007	5,770
営業外収益合計	17,030	34,026
営業外費用		
支払利息	2,087	2,760
持分法による投資損失	5,543	504
保険解約損	5,665	—
支払補償費	—	4,724
その他	4,070	2,053
営業外費用合計	17,367	10,043
経常利益	1,092,236	1,320,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,127
受取和解金	—	3,000
負ののれん発生益	2,042	—
特別利益合計	2,042	13,127
特別損失		
固定資産除却損	13,389	394
投資有価証券評価損	1,532	10,380
出資金評価損	—	14,973
貸倒引当金繰入額	41,285	—
事務所移転関連損失	—	2,678
特別損失合計	56,207	28,427
税金等調整前当期純利益	1,038,071	1,305,004
法人税、住民税及び事業税	502,885	491,313
法人税等調整額	△6,794	3,693
法人税等合計	496,091	495,006
少数株主損益調整前当期純利益	541,980	809,998
少数株主利益	50,880	65,968
当期純利益	491,099	744,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	541,980	809,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,238	580,812
為替換算調整勘定	52,997	30,815
その他の包括利益合計	97,235	611,627
包括利益	639,216	1,421,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,359	1,352,786
少数株主に係る包括利益	55,856	68,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	843,545	△246,809	3,507,014
当期変動額					
剰余金の配当			△86,112		△86,112
当期純利益			491,099		491,099
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,987	—	404,987
当期末残高	1,035,594	1,874,684	1,248,532	△246,809	3,912,002

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,518	△28,160	△6,641	22,135	252,302	3,774,811
当期変動額						
剰余金の配当						△86,112
当期純利益						491,099
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,150	48,200	92,350	5,196	41,163	138,709
当期変動額合計	44,150	48,200	92,350	5,196	41,163	543,696
当期末残高	65,668	20,040	85,708	27,330	293,466	4,318,508

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	1,248,532	△246,809	3,912,002
当期変動額					
剰余金の配当			△107,640		△107,640
当期純利益			744,030		744,030
自己株式の取得				△484,281	△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	636,389	△484,281	152,108
当期末残高	1,035,594	1,874,684	1,884,922	△731,090	4,064,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,668	20,040	85,708	27,330	293,466	4,318,508
当期変動額						
剰余金の配当						△107,640
当期純利益						744,030
自己株式の取得						△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580,812	27,943	608,756	9,938	51,577	670,272
当期変動額合計	580,812	27,943	608,756	9,938	51,577	822,380
当期末残高	646,481	47,983	694,465	37,269	345,043	5,140,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,071	1,305,004
減価償却費	131,851	127,760
株式報酬費用	5,195	9,938
のれん償却額	68,155	32,409
負ののれん発生益	△2,042	—
事務所移転関連損失	—	2,678
持分法による投資損益(△は益)	5,543	504
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,730	△96,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,098	△10,484
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,771	△99,143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	104,524
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△178	△676
受取利息及び受取配当金	△9,085	△10,101
支払利息	2,087	2,760
為替差損益(△は益)	△1,258	△685
保険解約返戻金	△834	△4,285
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,127
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△6,708
固定資産除却損	13,389	394
投資有価証券評価損益(△は益)	1,532	10,380
出資金評価損	—	14,973
売上債権の増減額(△は増加)	△1,620,741	1,273,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	585,427	△54,867
仕入債務の増減額(△は減少)	1,402,842	△1,270,849
その他の資産の増減額(△は増加)	972	△42,256
その他の負債の増減額(△は減少)	△473,704	535,334
小計	1,210,824	1,820,073
利息及び配当金の受取額	11,865	10,101
利息の支払額	△2,162	△2,718
法人税等の支払額	△586,928	△477,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,600	1,350,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,860	△30,035
定期預金の払戻による収入	14,509	326,936
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	13,000
投資事業組合からの分配による収入	—	99
関係会社株式の取得による支出	△23,870	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,204	—
有形固定資産の取得による支出	△74,872	△62,422
有形固定資産の売却による収入	3,621	—
無形固定資産の取得による支出	△122,251	△80,959
貸付けによる支出	△290,299	△290,000
貸付金の回収による収入	299,729	290,624
その他の支出	△136,125	△190,596
その他の収入	30,980	29,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,643	△13,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△750,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,393
自己株式の取得による支出	—	△484,281
配当金の支払額	△84,402	△107,243
リース債務の返済による支出	△3,526	△3,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,928	△556,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,756	22,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,785	801,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,849	2,355,634
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,634	3,157,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
 株式会社メディカル・プリンシプル社
 株式会社リーディング・エッジ社
 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
 株式会社インター・ベル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な関連会社の数 1社

ACE Pictures, Inc.

なお、ACE Pictures, Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のMedia Native Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、Media Native Co.,Ltd. については、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 製品 総平均法による原価法

2) 仕掛品 個別法による原価法

3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末で未検収案件のうち、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた697,117千円は、「未払消費税等」264,378千円、「その他」432,738千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で付与します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末において298,200千円であります。

なお、当該自己株式の当連結会計年度末株式数は420,000株であり、当連結会計年度の期中平均株式数は155,342株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,214,778	2,979,080	2,541,649	18,735,508	1,876,500	20,612,009	—	20,612,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,664	4,460	—	26,125	17,101	43,227	(43,227)	—
計	13,236,442	2,983,541	2,541,649	18,761,633	1,893,602	20,655,236	(43,227)	20,612,009
セグメント利益又は セグメント損失(△)	772,092	21,689	326,839	1,120,621	△40,718	1,079,903	12,670	1,092,573
セグメント資産	5,848,999	595,373	1,526,808	7,971,181	2,182,856	10,154,038	(1,603,012)	8,551,028
その他の項目								
減価償却費	68,266	2,832	67,763	138,862	73,814	212,676	(12,670)	200,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,670千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,603,012千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額12,670千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,312,974	3,274,016	2,731,799	20,318,791	2,607,244	22,926,036	—	22,926,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,576	2,468	—	29,044	11,960	41,004	(41,004)	—
計	14,339,551	3,276,485	2,731,799	20,347,835	2,619,205	22,967,041	(41,004)	22,926,036
セグメント利益	803,569	40,740	361,336	1,205,647	85,454	1,291,102	5,218	1,296,320
セグメント資産	7,023,938	687,618	1,746,090	9,457,648	836,766	10,294,414	(1,241,852)	9,052,562
その他の項目								
減価償却費	56,606	3,338	64,304	124,249	41,293	165,543	(5,373)	160,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,218千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,241,852千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,373千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	合計
17,619,729	2,979,080	13,199	20,612,009

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	合計
19,632,029	3,274,016	19,989	22,926,036

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、68,155千円、未償却残高は93,892千円であります。

また、当連結会計年度において、株式会社インター・ベルを連結子会社化したことにより、のれん76,853千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、32,409千円、未償却残高は61,482千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	185円70銭	229円00銭
1株当たり当期純利益金額	22円81銭	35円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円52銭	34円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	491,099千円	744,030千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	491,099千円	744,030千円
期中平均株式数	21,528,100株	21,200,729株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	280,379株	355,367株
(うち新株予約権)	(280,379株)	355,367株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資引き受けによる株式の取得)

当社は、平成27年3月25日開催の取締役会において、株式会社トータルブレーン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：若村和明）が運営する人材紹介・派遣事業及び、広告業界特化型情報事業（「広告転職.com」、「クリエイティブ派遣.com」）を新設分割により新たに設立される株式会社プロフェッショナルメディア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：若村和明）の株式取得及び第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

広告分野における人材事業を強化を図るとともに、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益の拡大を目的としております。

2. 株式取得及び第三者割当増資を実施する会社の概要

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社プロフェッショナルメディア |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区麹町二丁目10番9号 |
| (3) 代表者 | 若村 和明 |
| (4) 設立年月日 | 平成27年4月1日 |
| (5) 主な事業内容 | 広告販売事業、人材紹介事業、人材派遣事業 |
| (6) 資本金 | 25,000千円 |

3. 株式取得及び第三者割当増資の概要

(1) 株式取得

- | | |
|----------|---------------------|
| ① 取得日 | 平成27年4月1日 |
| ② 取得株式数 | 普通株式 5,000株 |
| ③ 取得価額 | 一株当たり10,000円 |
| ④ 取得総額 | 50,000千円 |
| ⑥ 取得の相手先 | 株式会社トータルブレーン 5,000株 |

(2) 第三者割当増資

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 払込期日 | 平成27年4月1日 |
| ② 発行新株式数 | 普通株式 5,000株 |
| ③ 発行価額 | 一株当たり 10,000円 |
| ④ 調達資金の額 | 50,000千円 |
| ⑤ 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法 |
| ⑥ 割当先及び割当株式数 | 株式会社クリーク・アンド・リバー社 5,000株 |

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合0%) |
| | (議決権の数 0個) |
| (2) 取得株式数 | 10,000株 (取得価額100,000千円) |
| | (議決権の数 10,000個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 10,000株 (所有割合80.0%) |
| | (議決権の数 10,000個) |

(募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成27年4月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、業績向上へのコミットメントを高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

12,000個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,200,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は、500円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが算出した結果を参考に、当該算出結果と同額に決定したものであります。なお、株式会社ブルータス・コンサルティングは、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成27年4月8日の前日の東京証券取引所における当社株価の終値703円/株、株価変動性60.96%、配当利回り0.85%、無リスク利率0.087%や本新株予約権の発行要項に定められた条件(行使価額703円/株、満期までの期間5年、行使の条件としての業績条件)に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものであります。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金703円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成30年6月1日から平成32年4月22日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成28年2月期、平成29年2月期及び平成30年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000百万円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成27年4月23日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成27年4月30日

9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役(社外取締役を除く) 4名 12,000個

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,129	1,523,987
受取手形	48,651	43,759
売掛金	1,620,805	1,954,372
仕掛品	50,921	76,272
貯蔵品	366	659
前払費用	68,572	78,202
立替金	16,314	17,714
繰延税金資産	52,425	58,576
未収入金	2,909	11,431
その他	12,876	49,918
貸倒引当金	△5,875	△7,731
流動資産合計	3,295,097	3,807,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,928	219,109
減価償却累計額	△129,954	△142,636
建物(純額)	61,973	76,472
工具、器具及び備品	196,069	211,593
減価償却累計額	△154,505	△169,118
工具、器具及び備品(純額)	41,563	42,475
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△10,328	△14,032
リース資産(純額)	8,188	4,485
有形固定資産合計	111,726	123,433
無形固定資産		
商標権	231	41
ソフトウェア	42,942	81,426
ソフトウェア仮勘定	6,885	11,700
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	51,823	94,932
投資その他の資産		
投資有価証券	178,176	1,081,842
関係会社株式	1,255,253	1,255,253
出資金	23,870	15,900
関係会社出資金	35,425	26,850
関係会社長期貸付金	240,000	240,000
破産更生債権等	9,731	12,822
長期前払費用	8,337	3,303
敷金及び保証金	364,181	449,937
保険積立金	128,649	164,672
その他	93,451	4,992
貸倒引当金	△342,532	△257,164
投資その他の資産合計	1,994,544	2,998,410
固定資産合計	2,158,094	3,216,775
資産合計	5,453,191	7,023,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	692,627	895,213
短期借入金	350,000	500,000
リース債務	3,888	1,490
未払金	81,613	275,703
未払費用	100,012	121,932
未払法人税等	172,267	151,152
未払消費税等	145,677	318,721
前受金	27,797	31,262
預り金	35,054	39,274
賞与引当金	57,136	67,244
工事損失引当金	—	7,000
その他	18,971	26,148
流動負債合計	1,685,047	2,435,143
固定負債		
長期末払金	594	356
リース債務	4,709	3,353
退職給付引当金	88,587	91,152
繰延税金負債	1,720	322,689
固定負債合計	95,611	417,552
負債合計	1,780,659	2,852,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	916,226	1,308,533
利益剰余金合計	916,226	1,308,533
自己株式	△246,809	△731,090
株主資本合計	3,579,695	3,487,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,505	646,251
評価・換算差額等合計	65,505	646,251
新株予約権	27,330	37,269
純資産合計	3,672,532	4,171,242
負債純資産合計	5,453,191	7,023,938

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,236,442	14,339,551
売上原価	9,977,329	10,753,050
売上総利益	3,259,113	3,586,500
販売費及び一般管理費	2,487,020	2,782,931
営業利益	772,092	803,569
営業外収益		
受取利息	7,346	3,568
受取配当金	860	3,615
投資事業組合運用益	—	6,708
助成金収入	—	7,159
その他	2,127	2,921
営業外収益合計	10,334	23,974
営業外費用		
支払利息	1,241	1,359
保険解約損	5,665	—
支払補償費	—	4,724
その他	895	747
営業外費用合計	7,802	6,832
経常利益	774,624	820,712
特別利益		
投資損失引当金戻入額	64,030	—
投資有価証券売却益	—	10,127
受取和解金	—	3,000
特別利益合計	64,030	13,127
特別損失		
固定資産除却損	354	206
投資有価証券評価損	1,532	10,380
関係会社出資金評価損	65,765	39,028
貸倒引当金繰入額	101,686	—
特別損失合計	169,339	49,615
税引前当期純利益	669,315	784,224
法人税、住民税及び事業税	322,155	291,153
法人税等調整額	791	△6,876
法人税等合計	322,947	284,276
当期純利益	346,368	499,947

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首仕掛品棚卸高	630,034	6.3	50,921	0.5
II 業務委託費	3,037,513	30.4	3,605,399	33.5
III 労務費	6,084,827	61.0	6,643,206	61.8
IV 経費	275,875	2.8	529,795	4.9
V 期末仕掛品棚卸高	△50,921	△0.5	△76,272	△0.7
売上原価	9,977,329	100.0	10,753,050	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	655,970	655,970	△246,809	3,319,439	
当期変動額									
剰余金の配当					△86,112	△86,112		△86,112	
当期純利益					346,368	346,368		346,368	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	260,256	260,256	—	260,256	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	916,226	916,226	△246,809	3,579,695	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,398	21,398	22,135	3,362,973
当期変動額				
剰余金の配当				△86,112
当期純利益				346,368
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,107	44,107	5,195	49,302
当期変動額合計	44,107	44,107	5,195	309,559
当期末残高	65,505	65,505	27,330	3,672,532

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	916,226	916,226	△246,809	3,579,695	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,640	△107,640		△107,640	
当期純利益					499,947	499,947		499,947	
自己株式の取得							△484,281	△484,281	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	392,307	392,307	△484,281	△91,974	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,308,533	1,308,533	△731,090	3,487,721	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,505	65,505	27,330	3,672,532
当期変動額				
剰余金の配当				△107,640
当期純利益				499,947
自己株式の取得				△484,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580,745	580,745	9,938	590,684
当期変動額合計	580,745	580,745	9,938	498,710
当期末残高	646,251	646,251	37,269	4,171,242